

総合計画／実施計画書 業務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	総務部
	課室名	契約検査室

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	全国的に、入札は紙によるものからパソコンを使った電子媒体を利用したものへ移行している。				
行政との関係	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	入札事務は、透明性・公正性の確保の面から行政が実施する必要がある。				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	入札事務の透明性・公正性の向上の面からも、電子入札システムは妥当であり、より効率的である。				
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	入札に関する事務の効率化、入札事務の透明性・公正性の向上への効果は高い。				
事業の算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	平成18年3月にシステムの運用に関する協定を大分県と締結した。 平成22年度までの負担金は機器リース料が60%で、残りが運用管理費等である。 平成23年度以降は運用管理費についての負担金の支出のみとなる。				
人体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	各年度の工事や委託業務の発注案件数により業務量は変化するが、一層の効率化のためには、本システムと連携した入札資格審査から検査までの工事管理システムの導入が必要である。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	現在の業務の一層の効率化や今後取り組んでいかなければならないもの（一般競争入札や総合評価方式への対応、電子閲覧、工事成績評定などが考えられる。）への対応を見越し、本システムと連携した入札資格審査から検査までの工事管理システムの導入が必要である。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
【工事管理システムの導入】 ・現在、データベースソフトや表計算ソフトなどを利用し行っている指名業者のデータベース管理や、工事、委託業務の工事起工から検査及び台帳までの管理を総合的に行うシステム 【総合評価方式】 ・従来の価格のみによる自動落札方式とは異なり、「価格」と「品質」を総合的に評価する落札方式である。 ・市では、平成19年に試行要領を作成し、平成19年度1件の工事を実施済である。 【工事成績評定】 ・公共工事において、完成検査時に発注者が工事の施工体制、施工状況、出来形及び出来ばえなどを成績評定し、請負業者の技術水準の向上に資するものである。 ・入札契約適正化法に基づく適正化指針で実施が求められている。 ・市では平成19年度より試行を開始、平成21年度より本格的に開始する。					
部長	室長	班長	担当者		
			内線 2028 E-mail @bungo-ohno.jp		